

第84期

第2四半期累計期間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

証券コード：6706

 電氣興業株式会社

社長メッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第84期第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長

進藤 秀一



当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気対策の発動による海外経済の改善や在庫調整により、輸出や生産に持ち直しの動きが見られます。一方、企業収益の悪化から設備投資の抑制や個人消費の減少は継続しており、全体としては厳しい状態が続いております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移动通信関連分野では、移动通信事業者による基地局等の設備投資需要が減少傾向にあります。また、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた中継局の建設が急ピッチで進められています。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である自動車関連業界および建設機械関連業界において、一部生産に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しております。また、いずれの業界においても価格競争が激化しており、受注環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中、第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比29.6%減の224億6千2百万円となり、売上高につきましても、前年同期比31.0%減の187億3千1百万円となりました。利益の面では、経常利益は前年同期比56.4%減の11億3千7百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比59.3%減の5億8千8百万円となりました。

利益還元に関する基本方針

当社は、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項と位置づけており、当期の配当政策につきましても、経営環境等

を勘案し、単体当期純利益の90%を目途に配当させていただく予定となっております。しかしながら、当第2四半期累計期間においては、当社の経営環境は厳しい状態で推移いたしました。また、下期の見通しも引き続き不透明な状況であるため、中間配当につきましてはやむを得ず見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、株主の皆様のご期待に沿うべく一丸となって努力してまいりたいと考えておりますので、何卒ご理解・ご支援の程よろしく申し上げます。

今後の展望

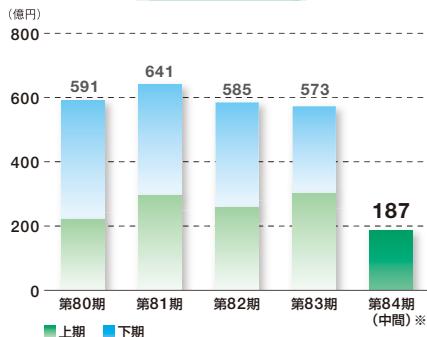
国内外の景気動向は世界同時不況の様相からは持ち直しの傾向が見られるものの、景気対策効果の一巡に伴って再度悪化に転じる懸念もある等、依然として不透明であり、当社を取り巻く経営環境としても厳しい状態が継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、積極的な営業活動や原価低減活動の推進等を通じて業績向上へ向けた努力を継続し、また、次世代を見据えた研究開発や新しい需要の開拓にも取り組み、競争力の向上を図ってまいります。

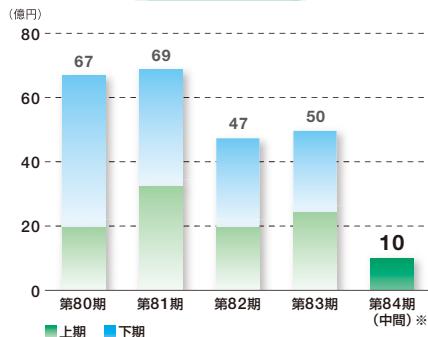
株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

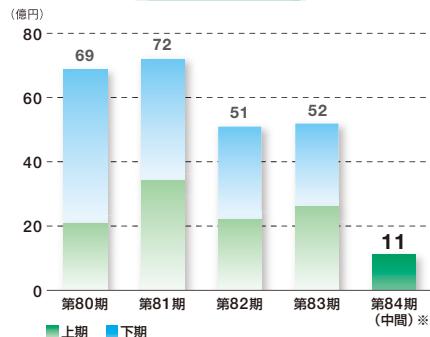
売上高



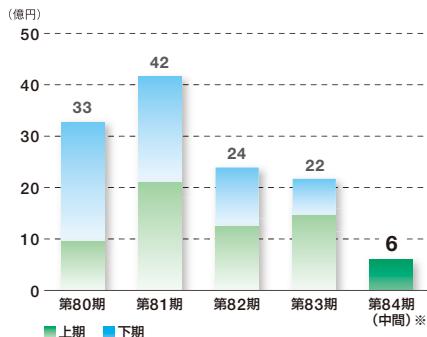
営業利益



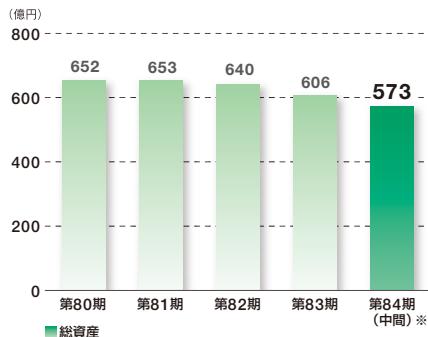
経常利益



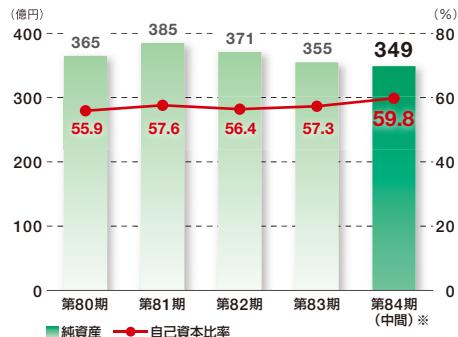
純利益



総資産



純資産/自己資本比率



※(中間)には、第2四半期累計期間の数字を掲載しております。

売上高 **187億円** (-31.0%)

営業利益 **10億円** (-59.7%)

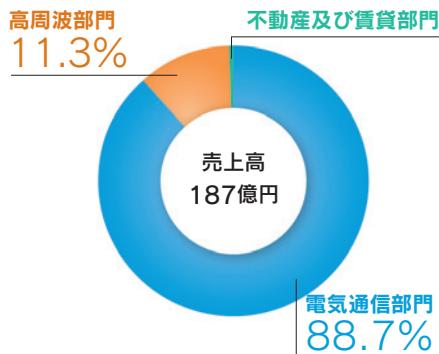
経常利益 **11億円** (-56.4%)

四半期純利益 **6億円** (-59.3%)

()内は前年同期比

部門別の概況

売上高構成比(連結)



電気通信部門

主な事業内容

- ◆ 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- ◆ 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- ◆ 共聴(CATV)機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- ◆ 各種民生無線機器の設計・製作・販売

高周波部門

主な事業内容

- ◆ 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- ◆ 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- ◆ 各種真空炉の設計・製作・販売
- ◆ 高周波焼入受託加工

不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造設備、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

電気通信部門



地上デジタル放送用中継局(九州地方の小型中継局)



移動通信基地局
(シリンダータイプ鉄塔)

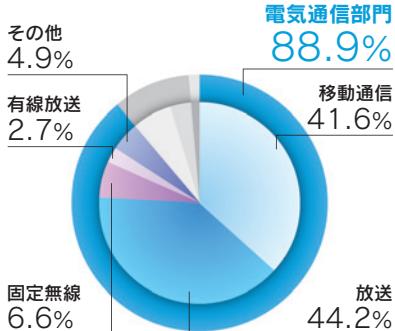
電気通信部門の連結売上高は、前年同期比20.0%減の166億1千8百万円となりました。主な要因としては、移動通信セグメントの減収が挙げられます。移動通信事業者による通信品質向上のための設備投資は継続しておりますが、LTE(注)等の次世代の投資に向けた需要とのはざかい期であることから、アンテナを中心とした製品の納品について需要減少が表面化しております。一方、放送関連分野においては、デジタル化に向けて放送事業者による設備投資が活況となっております。デジタル放送視聴可能エリアの構築は山間部や離島にまで進んでおり、小規模の中継局が数多く建設され、前年同期を上回る売上水準となりました。また、固定無線やその他セグメントは減収となりましたが、有線放送セグメントは前年同期を上回る売上高となりました。

(注) LTE: Long Term Evolution の略で、携帯電話の高速なデータ通信規格のひとつです。

事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備
- 放送 : 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送 : CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

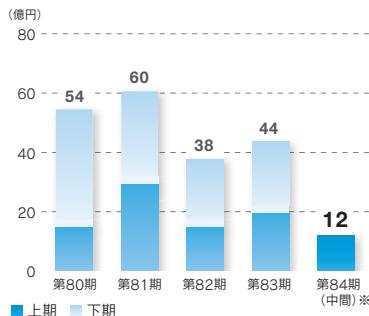
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)



※(中間)には、第2四半期累計期間の数字を掲載しております。

高周波部門



誘導加熱装置(建設機械向け)

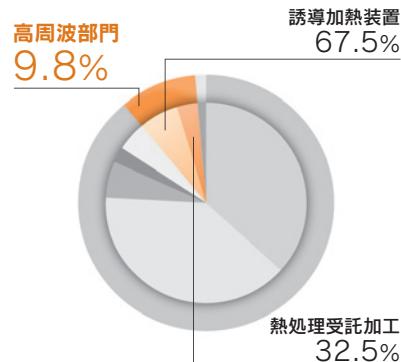
高周波部門の連結売上高は、前年同期比66.8%減の21億9百万円となりました。昨年度に大きく落ち込んだ自動車関連業界等の事業環境は厳しい状況が継続しており、世界的な減税・補助金等の需要喚起策から生産の一部に回復の兆しが見られるものの、設備投資需要は依然として回復しておらず、当事業の主力である高周波誘導加熱装置に対する需要も厳しい水準で推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、事業環境に懸念が残るものの、自動車関連業界等の生産調整の一巡により回復傾向にあります。しかしながら、当事業分野における受注環境は価格競争の激化も影響し、厳しい状況が継続しております。

事業セグメントと主要業務

誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作

熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

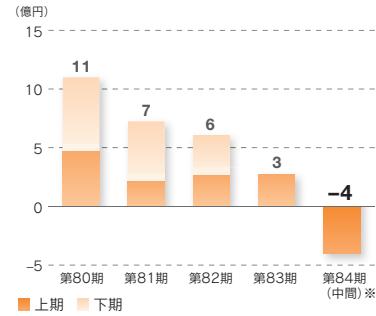
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)



第83期下期は営業損失(△110百万円)となったため、表示しておりません。

※(中間)には、第2四半期累計期間の数字を掲載しております。

固定無線と地域WiMAX ～電気興業が支える社会インフラ～

当社には、主力となる3つの事業セグメントがあります。それらは、携帯電話関係のインフラ整備を行う「移動通信」、地上デジタル放送中継局の建設を行う「放送」、そして自動車部品などを強化処理するための誘導加熱装置を製作する「高周波」です。これら3つの事業は前期（2009年3月期）の単体業績において売上高の87%を占めており、過去の報告書においても事業の内容についてご紹介してまいりました。しかし、当社にはこれらの他にも事業のセグメントがあります。今回のClose Upでは「固定無線」セグメントの事業と、新たな高速無線通信規格として注目を集めているWiMAXから「地域WiMAX」についてご紹介いたします。

固定無線

■ 固定無線とは？

固定無線とは、お椀のようなパラボラアンテナを利用して構築される専用無線回線のことをいいます。送受信に用いられるアンテナが1対1であるところが固定無線の特色です。例えば放送の場合は、東京タワーのような送信所から各家庭に向けて一斉に送信が行われます。つまり、ひとつの送信設備から複数の受信対象に向けて通信が行われているのですが、固定無線では送信側のパラボラアンテナと受信側のパラボラアンテナを向かい合わせる形に設置して、専用回線上で電波を送受信して通信を行います。固定無線という名前は、パラボラアンテナを設置する際、通信鉄塔に「固定」することに由来します(注1)。向かい合わせるとはいえ、パラボラアンテナ同士の距離はかなり離れており、数10km程度離れていることが普通です。直進性の高いマイクロ波(注2)を用いているので、離れた距離であっても安定した通信を行うことができます。

(注1) 鉄塔ではなく、ビルに固定されることもあります。

(注2) マイクロ波：電波における高い周波数帯を総称してマイクロ波といいますが、特に3GHz～30GHzの帯域をマイクロ波と呼ぶことが一般的です。

■ 固定無線の用途は？

携帯電話やテレビ放送などとは違って、固定無線がどのように利用されているのかを想像することは難しいのではない

でしょうか？ 意外に思われるかもしれませんが、実は携帯電話にも、テレビ放送にも固定無線は利用されています。例えば携帯電話を利用するときには最寄りの基地局と通信を行います。基地局間の通信には固定無線も利用されています。また、放送においてはテレビ局から親局、親局から中継局、さらには中継局間の通信にも利用されています。

下の写真の例では、まず中継されてきた電波をパラボラアンテナで受信します。受信された電波は一番上に設置された地上デジタル放送用アンテナに送られ、ここから視聴者に向けて放送が行われます。このように、様々なシーンで固定無線は利用されています。次のページでは別の利用例として、災害時に欠かすことのできない防災無線をご紹介いたします。



地上デジタル放送用中継局

地上デジタル放送用アンテナ

パラボラアンテナで受信した電波を送信します。

パラボラアンテナ

親局などから中継されてきた電波を受信します。

■ 防災無線

現代社会の基礎的なインフラとして、通信網は高度情報化社会を支えているといえます。しかし、光ファイバーなどの有線ネットワークは、物理的に繋がっているため台風や地震などにより、断線して通信が行えなくなることがあります。そのため、災害時のように、通信が必要とされる時に必ず繋がることを目的として、固定無線を利用した防災無線ネットワークが県や市町村といった自治体により構築されています。

インフラの性質上、防災無線は有事にしか稼働していないと

地域WiMAX

■ 地域WiMAXとは？

まず、モバイルWiMAXと地域WiMAXの違いからご説明いたします。モバイルWiMAXとは、文字通り移動中の端末からも高速無線通信の利用が可能となる規格であり、通信エリアも全国区で構築される予定です。(現在UQコミュニケーションズ(株)殿により、設備投資が行われています)。地域WiMAXにおいても同様に移動中の端末から高速無線通信が行えますが、通信エリアが基本的に自治体レベルに限定されるという違いがあります。無線を利用したブロードバンド(注3)環境の向上に利用できる点においては両者とも変わりはありませんが、地域WiMAXにおいてはデジタルデバイド(注4)の解消を目的の一つに据えており、無線を利用したブロードバンド環境の向上を、より意識しているといえるでしょう。また、地域WiMAXにおいては地域密着型の利用も予定されており、例えば小さな子供たちやお年寄りの安全確保のために、ご家族の方に位置情報を送信する利用などが考えられています。その他にも、災害時における緊急回線のバックアップとしての役割を担うことも期待されています。

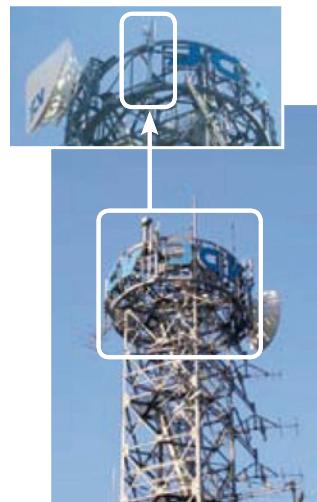
思われるかもしれませんが、毎日夕方になると流れる、子供たちの帰宅を促す音楽などにも、防災無線ネットワークが利用されています。災害時の具体的な活用例としては、大雨で川が増水した際に避難勧告を出したり、地震で道路が寸断された時に被災地の方々に適切な避難情報をお届けするなどがあります。当社は防災無線ネットワークに必要なアンテナや鉄塔の設計から製作、建設に至るまでを一貫して手掛けており、さらに保守メンテナンスまでを請け負い、万が一に備えた通信網構築のためのお手伝いをしております。

■ 地域WiMAXとのかかわり

当社は前期、日本で初めての地域WiMAXの導入をお手伝いし、今上期にはさらにもう1件の地域WiMAXインフラ構築のお手伝いをいたしました。今後についても、全国で数多くの地域WiMAX物件が発生するものと予想されます。当社は引き続きお客様にご満足いただける優れた製品をご提供するとともに、地域に密着した営業力という、当社が持つ強みを活かして、より多くの受注獲得に向けて努力してまいります。

(注3) ブロードバンド:ADSLや光ケーブルを利用した、高速な通信回線のことです。

(注4) デジタルデバイド:ADSLや光ケーブルの整備が遅れている地域など、通信ネットワーク整備の地域格差をいいます



地域WiMAX基地局

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別 当第2四半期 連結会計 期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	40,982	44,481
現金及び預金	21,551	21,786
受取手形・完成工事未収入金等	10,090	14,767
未成工事支出金	3,422	2,163
その他のたな卸資産	4,739	4,455
繰延税金資産	569	722
その他	619	601
貸倒引当金	△9	△14
固定資産	16,312	16,152
有形固定資産	7,726	7,957
建物及び構築物	9,705	9,665
機械装置及び運搬具	7,082	7,107
土地	2,935	2,935
リース資産	78	57
建設仮勘定	93	99
その他	4,725	4,684
減価償却累計額	△16,894	△16,592
無形固定資産	113	125
投資その他の資産	8,471	8,069
投資有価証券	3,382	2,996
長期貸付金	34	34
繰延税金資産	3,956	4,018
その他	1,297	1,189
貸倒引当金	△198	△169
資産合計	57,295	60,634

科目	年度別 当第2四半期 連結会計 期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,402	13,604
支払手形・工事未払金等	6,812	9,325
短期借入金	230	180
リース債務	16	12
未払法人税等	384	1,158
繰延税金負債	0	0
未成工事受入金	515	165
完成工事補償引当金	97	136
製品保証引当金	120	237
賞与引当金	784	775
役員賞与引当金	—	155
工事損失引当金	71	80
その他	1,368	1,376
固定負債	11,951	11,536
長期借入金	130	130
リース債務	52	41
退職給付引当金	11,100	10,727
役員退職慰労引当金	668	636
負債合計	22,354	25,140
(純資産の部)		
株主資本	34,256	35,174
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,687
利益剰余金	16,530	17,444
自己株式	△736	△732
評価・換算差額等	△11	△415
その他有価証券評価差額金	43	△287
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	△54	△111
少数株主持分	695	735
純資産合計	34,941	35,494
負債純資産合計	57,295	60,634

四半期連結損益計算書

単位:百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別 当第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
① 売上高	18,731	27,128
完成工事高	9,188	8,090
製品売上高	9,538	19,030
その他の事業売上高	4	7
売上原価	14,991	21,946
完成工事原価	7,187	6,814
製品売上原価	7,802	15,126
その他の事業売上原価	1	6
売上総利益	3,739	5,181
完成工事総利益	2,001	1,275
製品売上総利益	1,735	3,904
その他の事業総利益	2	0
販売費及び一般管理費	2,766	2,767
② 営業利益	973	2,413
営業外収益	264	241
受取利息	21	44
受取配当金	104	66
保険解約返戻金	49	-
物品売却益	20	58
その他	68	73
営業外費用	99	47
支払利息	7	10
為替差損	80	27
その他	11	8
経常利益	1,137	2,608
特別利益	145	44
固定資産売却益	4	3
貸倒引当金戻入額	8	12
完成工事補償引当金戻入額	39	-
製品保証引当金戻入額	82	14
その他	11	14
特別損失	324	165
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	24
投資有価証券評価損	257	-
たな卸資産処分損	17	112
貸倒引当金繰入額	31	7
その他	2	21
税金等調整前四半期純利益	957	2,487
法人税、住民税及び事業税	351	1,187
法人税等調整額	△23	△142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△3
③ 四半期純利益	588	1,445

科目	年度別 当第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△845	△1,016
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	20,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,626	19,460

Point

① 売上高

地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた中継局の建設が急ピッチで進められていることから、放送が好調であったものの、移動通信および高周波は減収となりました。このため、売上高は前年同期比31.0%減の187億3千1百万円となりました。

Point

② 営業利益

電気通信関連事業において比較的利益率の良い物件が上期に集中して完了したことから、売上総利益率は前年同期の水準を上回ることができましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比59.7%減の9億7千3百万円となりました。

Point

③ 四半期純利益

完成工事補償引当金や製品保証引当金の戻入により前年同期に比べ特別利益が増加しました。一方で、投資有価証券評価損の計上により特別損失も増加し、四半期純利益は前年同期比59.3%減の5億8千8百万円となりました。

単体財務諸表

四半期貸借対照表

単位:百万円

年度別	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末に 係る要約貸借 対照表
科目	(平成21年 9月30日現在)	(平成21年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	31,810	35,680
現金及び預金	16,749	17,445
受取手形・完成 工事未収入金等	8,419	12,884
未成工事支出金	2,500	1,181
その他のたな卸資産	3,107	3,063
繰延税金資産	394	602
その他	641	504
貸倒引当金	△0	△2
固定資産	14,696	14,366
有形固定資産	5,907	6,140
建物及び構築物	8,292	8,261
機械装置及び運搬具	889	1,712
土地	2,562	2,562
リース資産	70	48
建設仮勘定	91	93
その他	4,288	4,335
減価償却累計額	△10,288	△10,874
無形固定資産	103	114
投資その他の資産	8,686	8,112
投資有価証券	3,637	3,251
長期貸付金	828	658
繰延税金資産	3,807	3,866
その他	1,179	1,101
貸倒引当金	△766	△765
資産合計	46,507	50,046

年度別	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末に 係る要約貸借 対照表
科目	(平成21年 9月30日現在)	(平成21年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,637	10,865
支払手形・ 工事未払金等	5,441	7,724
リース債務	15	10
未払法人税等	239	1,067
未成工事受入金	20	58
完成工事補償引当金	95	134
製品保証引当金	120	237
賞与引当金	551	573
役員賞与引当金	-	150
その他	1,152	910
固定負債	7,554	7,185
長期借入金	130	130
リース債務	46	35
退職給付引当金	6,785	6,464
役員退職慰労引当金	592	555
負債合計	15,191	18,051
(純資産の部)		
株主資本	31,269	32,296
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,687
利益剰余金	13,542	14,566
自己株式	△736	△732
評価・換算差額等	46	△300
その他有価証券 評価差額金	46	△284
繰延ヘッジ損益	-	△15
純資産合計	31,316	31,995
負債純資産合計	46,507	50,046

四半期損益計算書

単位:百万円

年度別	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
科目	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	15,595	24,717
完成工事高	7,637	7,083
製品売上高	7,758	17,299
その他の事業売上高	199	334
売上原価	12,851	20,374
完成工事原価	6,210	6,158
製品売上原価	6,580	14,022
その他の事業売上原価	60	193
売上総利益	2,744	4,343
完成工事総利益	1,427	924
製品売上総利益	1,178	3,277
その他の事業総利益	138	141
販売費及び一般管理費	2,183	2,157
営業利益	560	2,185
営業外収益	374	218
受取利息	21	30
受取配当金	239	117
保険解約返戻金	49	-
その他	63	71
営業外費用	101	43
支払利息	6	8
為替差損	82	27
その他	12	8
経常利益	834	2,361
特別利益	145	35
固定資産売却益	4	3
貸倒引当金戻入額	1	9
完成工事補償引当金戻入額	39	-
製品保証引当金戻入額	82	14
その他	18	8
特別損失	284	163
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	22
投資有価証券評価損	257	-
たな卸資産処分損	17	112
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	-	21
税引前四半期純利益	695	2,233
法人税、住民税 及び事業税	187	1,028
法人税等調整額	28	△118
四半期純利益	479	1,322

会社情報・Information

会社情報(平成21年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
従業員数 622名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		萩原 潤一
専務取締役	藤咲 孝美		野中 和徳
常務取締役	湯沢 孝美		長谷川 篤司
		常勤監査役	太田 洋
			森 吉光
		監査役	安 齋英明
			大 西正利
			小 林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】
川越事業所／川越工場／鹿沼工場／えびのテクノセンター

【高周波部門】
厚木工場

【支店】
北海道支店／仙台支店／東京支店／名古屋支店／大阪支店／
北陸出張所／中四国支店／四国営業所／高松出張所／
西部支店／沖縄営業所／久留米出張所／南九州出張所

■ 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	デンコーメタロジカルテクノロジ株式会社
フコク電興株式会社	高周波工業株式会社

Information

旧依佐美送信所 IEEEマイルストーン認定

当社の創立の原点ともいえる旧依佐美送信所の無線送信設備が、IEEEマイルストーンとして認定されました。IEEEマイルストーンとは、IEEE（米国電気電子学会）が電気・電子技術やその関連分野において社会に大きく貢献した発明や技術開発を称えて表彰するものです。旧依佐美送信所は、1929年に世界最大級の超長波通信設備（欧州向け）として完成しました。現在は送信所としての役目を終え、愛知県刈谷市の「フローラルガーデンよさみ」内にある



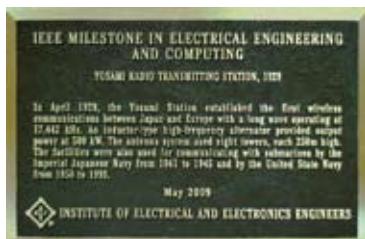
旧依佐美送信所本館

依佐美送信所記念館に保存展示されています。その社会的な貢献が認められ、2009年5月19日にIEEEマイルストーンとして日本で9番目の認定となりました。

なお、依佐美送信所の歴史等は、当社ホームページに詳しく掲載されておりますので、ぜひご覧ください。

※依佐美送信所の歴史

<http://www.denkikogyo.co.jp/corporate/history2.html>



IEEEマイルストーン認定銘板

(写真提供: 刈谷市教育委員会)

日経IRフェアに出展いたしました



当社はIR活動の一環として、個人投資家の皆様と直接交流を図ることができる、IRイベントに出展しております。今回は9月4日と5日の2日間にわたり東京ビッグサイトにて行われた『日経IRフェア2009 STOCKWORLD』に出展いたしました。

開催期間を通じて、当社ブースに数多くの個人投資家の皆様にご来場いただきました。この場をお借りして、改めてお礼申し上げます。

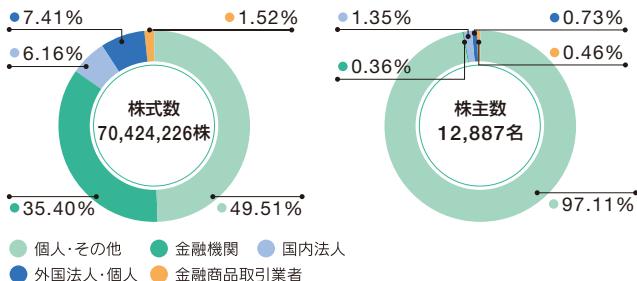
株式情報・株主メモ

株式情報(平成21年9月30日現在)

■ 株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	12,887名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,238	7.44
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
萩原憲三	2,145	3.05
日本生命保険相互会社	2,118	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービー セク イント ノントリーティー クライアント	1,465	2.08
電気興業取引先持株会	1,360	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	989	1.40

(注)当社は、自己株式2,128千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

■ 株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主總會	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html

但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

*株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



本報告書は、環境保全のため再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。